

2020 年度  
財務諸表等及び財産目録

2020 年 4 月 1 日から

2021 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表  
2021年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	395,096,257	107,536,255	287,560,002
未収金	25,924,903	28,403,059	△ 2,478,156
前払金	32,261,053	22,025,997	10,235,056
商品	24,085,157	34,441,228	△ 10,356,071
流動資産合計	477,367,370	192,406,539	284,960,831
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	2,000,000	2,000,000	0
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物附属設備	5,633,083	6,222,900	△ 589,817
什器備品	401,778	4,545,890	△ 4,144,112
リース資産	28,272,540	18,495,568	9,776,972
ソフトウェア	8,854,817	32,688,284	△ 23,833,467
商標権	2,466,667	3,016,667	△ 550,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	9,360,000	0
保証金	70,000	705,000	△ 635,000
その他固定資産合計	55,861,765	75,837,189	△ 19,975,424
固定資産合計	57,861,765	77,837,189	△ 19,975,424
資産合計	535,229,135	270,243,728	264,985,407
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	89,022,984	35,274,604	53,748,380
前受金	77,173,270	3,000,800	74,172,470
預り金	2,593,184	2,266,267	326,917
短期借入金	100,000,000	90,000,000	10,000,000
賞与引当金	17,275,978	9,137,506	8,138,472
未払費用	0	2,100,000	△ 2,100,000
リース債務	6,894,936	5,344,728	1,550,208
流動負債合計	292,960,352	147,123,905	145,836,447
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	100,000,000	0	100,000,000
役員退職慰労引当金	41,853,333	36,683,333	5,170,000
退職給付引当金	9,206,434	1,930,764	7,275,670
リース債務	21,377,604	13,150,840	8,226,764
固定負債合計	172,437,371	51,764,937	120,672,434
負債合計	465,397,723	198,888,842	266,508,881
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
正味財産合計	67,831,412	69,354,886	△ 1,523,474
正味財産合計	69,831,412	71,354,886	△ 1,523,474
負債及び正味財産合計	535,229,135	270,243,728	264,985,407

正味財産増減計算書  
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	138	199	△ 61
特定資産受取利息	138	199	△ 61
② 事業収益	1,112,338,418	1,107,057,221	5,281,197
数学検定事業収益	1,005,676,446	993,099,121	12,577,325
ビジネス数学検定事業収益	16,161,008	18,798,178	△ 2,637,170
出版情報提供事業収益	81,124,282	83,844,583	△ 2,720,301
普及啓発事業収益	9,376,682	11,315,339	△ 1,938,657
③ 受取補助金等	10,057,533	0	10,057,533
受取助成金等	10,057,533	0	10,057,533
④ 受取寄付金	10,000	77,373	△ 67,373
受取寄付金	10,000	77,373	△ 67,373
⑤ 雑収益	10,766	824	9,942
受取利息	2,484	824	1,660
雑収益	8,282	0	8,282
経常収益計	1,122,416,855	1,107,135,617	15,281,238
(2) 経常費用			
① 事業費	1,022,995,326	1,014,114,263	8,881,063
役員報酬	29,629,592	22,641,563	6,988,029
給料手当	207,649,675	227,735,774	△ 20,086,099
賞与引当金繰入額	16,412,179	8,680,630	7,731,549
役員退職慰労引当金繰入額	3,102,000	840,000	2,262,000
退職給付費用	7,570,575	121,910	7,448,665
福利厚生費	39,359,257	43,865,483	△ 4,506,226
会議費	387,617	1,936,206	△ 1,548,589
旅費交通費	10,950,529	23,122,458	△ 12,171,929
通信運搬費	63,251,977	63,845,853	△ 593,876
減価償却費	43,986,013	17,683,305	26,302,708
事務消耗品費	16,775,114	19,343,604	△ 2,568,490
修繕費	323,070	0	323,070
印刷製本費	78,968,495	71,955,203	7,013,292
水道光熱費	2,406,818	2,265,236	141,582
賃借料	29,357,739	30,579,411	△ 1,221,672
商標権使用料	7,800,000	7,800,000	0
諸謝金	390,738	655,519	△ 264,781
図書購入費	550,408	1,459,601	△ 909,193
会場運営費	51,469,914	42,918,305	8,551,609
広報宣伝費	5,631,697	12,958,398	△ 7,326,701
委託手数料	370,447,141	382,938,680	△ 12,491,539
租税公課	29,049,367	22,820,695	6,228,672
諸会費	2,871,108	4,191,157	△ 1,320,049
商標権償却費	368,500	368,500	0
雑費	4,285,803	3,386,772	899,031
② 管理費	100,945,003	91,611,276	9,333,727
役員報酬	20,006,323	15,486,794	4,519,529
給料手当	20,340,307	20,131,444	208,863
賞与引当金繰入額	863,799	456,876	406,923
役員退職慰労引当金繰入額	2,068,000	560,000	1,508,000
退職給付費用	363,783	1,812,050	△ 1,448,267
福利厚生費	9,862,733	8,673,536	1,189,197
会議費	223,683	31,664	192,019
旅費交通費	1,893,466	1,899,755	△ 6,289
通信運搬費	166,770	150,603	16,167
減価償却費	461,911	526,424	△ 64,513
事務消耗品費	1,243,916	231,490	1,012,426
水道光熱費	1,165,227	1,092,739	72,488
賃借料	12,409,596	12,579,480	△ 169,884
図書購入費	24,289	13,190	11,099
会場運営費	220,000	152,000	68,000
委託手数料	10,374,997	11,588,893	△ 1,213,896
租税公課	14,249,233	11,125,115	3,124,118
交際接待費	208,916	563,871	△ 354,955
諸会費	161,000	172,420	△ 11,420
支払利息	1,615,286	1,272,839	342,447
商標権償却費	181,500	181,500	0
雑費	2,840,268	2,908,593	△ 68,325
経常費用計	1,123,940,329	1,105,725,539	18,214,790
当期経常増減額	△ 1,523,474	1,410,078	△ 2,933,552
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,523,474	1,410,078	△ 2,933,552
一般正味財産期首残高	69,354,886	67,944,808	1,410,078
一般正味財産期末残高	67,831,412	69,354,886	△ 1,523,474
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	69,831,412	71,354,886	△ 1,523,474

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1:数学技能検定事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	138	0	138
特定資産受取利息	0	138	0	138
② 事業収益	1,021,461,852	100,934,099	0	1,122,395,951
数学検定事業収益	914,799,880	100,934,099	0	1,015,733,979
ビジネス数学検定事業収益	16,161,008	0	0	16,161,008
出版情報提供事業収益	81,124,282	0	0	81,124,282
普及啓発事業収益	9,376,682	0	0	9,376,682
③ 受取補助金等	10,057,533	0	0	10,057,533
受取助成金等	10,057,533	0	0	10,057,533
④ 受取寄付金	10,000	0	0	10,000
受取寄付金	10,000	0	0	10,000
⑤ 雑収益	0	10,766	0	10,766
受取利息	0	2,484	0	2,484
雑収益	0	8,282	0	8,282
経常収益計	1,021,471,852	100,945,003	0	1,122,416,855
(2) 経常費用				
① 事業費	1,022,995,326	0	0	1,022,995,326
役員報酬	29,629,592	0	0	29,629,592
給料手当	207,649,675	0	0	207,649,675
賞与引当金繰入額	16,412,179	0	0	16,412,179
役員退職慰労引当金繰入額	3,102,000	0	0	3,102,000
退職給付費用	7,570,575	0	0	7,570,575
福利厚生費	39,359,257	0	0	39,359,257
会議費	387,617	0	0	387,617
旅費交通費	10,950,529	0	0	10,950,529
通信運搬費	63,251,977	0	0	63,251,977
減価償却費	43,986,013	0	0	43,986,013
事務消耗品費	16,775,114	0	0	16,775,114
修繕費	323,070	0	0	323,070
印刷製本費	78,968,495	0	0	78,968,495
水道光熱費	2,406,818	0	0	2,406,818
賃借料	29,357,739	0	0	29,357,739
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	390,738	0	0	390,738
図書購入費	550,408	0	0	550,408
会場運営費	51,469,914	0	0	51,469,914
広報宣伝費	5,631,697	0	0	5,631,697
委託手数料	370,447,141	0	0	370,447,141
租税公課	29,049,367	0	0	29,049,367
諸会費	2,871,108	0	0	2,871,108
商標権償却費	368,500	0	0	368,500
雑費	4,285,803	0	0	4,285,803
② 管理費	0	100,945,003	0	100,945,003
役員報酬	0	20,006,323	0	20,006,323
給料手当	0	20,340,307	0	20,340,307
賞与引当金繰入額	0	863,799	0	863,799
役員退職慰労引当金繰入額	0	2,068,000	0	2,068,000
退職給付費用	0	363,783	0	363,783
福利厚生費	0	9,862,733	0	9,862,733
会議費	0	223,683	0	223,683
旅費交通費	0	1,893,466	0	1,893,466
通信運搬費	0	166,770	0	166,770
減価償却費	0	461,911	0	461,911
事務消耗品費	0	1,243,916	0	1,243,916
水道光熱費	0	1,165,227	0	1,165,227
賃借料	0	12,409,596	0	12,409,596
図書購入費	0	24,289	0	24,289
会場運営費	0	220,000	0	220,000
委託手数料	0	10,374,997	0	10,374,997
租税公課	0	14,249,233	0	14,249,233
交際接待費	0	208,916	0	208,916
諸会費	0	161,000	0	161,000
支払利息	0	1,615,286	0	1,615,286
商標権償却費	0	181,500	0	181,500
雑費	0	2,840,268	0	2,840,268
経常費用計	1,022,995,326	100,945,003	0	1,123,940,329
当期経常増減額	△ 1,523,474	0	0	△ 1,523,474
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,523,474	0	0	△ 1,523,474
一般正味財産期首残高	49,354,886	20,000,000	0	69,354,886
一般正味財産期末残高	47,831,412	20,000,000	0	67,831,412
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	49,831,412	20,000,000	0	69,831,412

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2009年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア、商標権・・・定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	10,487,790	4,854,707	5,633,083
什器備品	4,220,399	3,818,621	401,778
リース資産	42,744,480	14,471,940	28,272,540
ソフトウェア	10,279,500	1,424,683	8,854,817
商標権	5,500,000	3,033,333	2,466,667
合 計	73,232,169	27,603,284	45,628,885

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
雇用調整助成金	東京労働局	0	2,043,306	2,043,306	0	—
給付金						
家賃支援給付金	経済産業省	0	6,000,000	6,000,000	0	—
持続化給付金	経済産業省	0	2,000,000	2,000,000	0	—
その他	—	0	14,227	14,227	0	—
合 計		0	10,057,533	10,057,533	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権償却	550,000	商標権	2,466,667
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	—	—

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	64,167,470
② 中小企業退職金共済	△54,961,036
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,206,434

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△482,714
② 退職給付費用	△482,714

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

当期減少額については、中小企業退職金共済の残高が利息等で増加したことにより、要引当額が減少したものである。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,137,506	17,275,978	9,137,506	0	17,275,978
役員退職慰労引当金	36,683,333	5,170,000	0	0	41,853,333
退職給付引当金	1,930,764	7,758,384	0	482,714	9,206,434



(流動負債)	未払金	社会保険料	2020年9～12月分の納付について納付猶予制度を活用したものである。	28,191,010
		消費税等	消費税等の5月31日納付分である。	17,764,600
		倉敷印刷(株)	公1・出版事業の印刷製本費である。	8,156,500
		大日本印刷(株)	公1・数学検定事業の印刷製本費である。	7,756,083
		コンパイン(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	3,691,493
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	23,463,298
	前受金	(株)教育測定研究所 検定料(翌事業年度分)	<未払金計>	89,022,984
			公1・出版事業の翌事業年度以降のコンテンツ使用料等である。 公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	60,984,000 16,189,270
	預り金	源泉所得税 他	<前受金計> 源泉所得税および住民税の4月12日納付分等である。	77,173,270 2,593,184
	短期借入金	りそな銀行 秋葉原支店 三井住友銀行 上野支店 みずほ銀行 上野支店 朝日信用金庫 本店	<預り金計>	2,593,184
			一年以内返済予定のものである。	40,000,000
			一年以内返済予定のものである。	20,000,000
			一年以内返済予定のものである。	20,000,000
賞与引当金	職員	<短期借入金計>	100,000,000	
		公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	17,275,978	
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	<賞与引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	17,275,978 6,894,936	
<リース債務計>				6,894,936
流動負債合計				292,960,352
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫 上野支店	一年超返済予定のものである。	100,000,000
	役員退職慰労引当金	役員分	<長期借入金計>	100,000,000
			公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員 の退職慰労金の引当金である。	41,853,333
	退職給付引当金	職員分	<役員退職慰労引当金計>	41,853,333
			公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員 の退職給付金の引当金である。	9,206,434
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	<退職給付引当金計> 公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	9,206,434 21,377,604	
<リース債務計>				21,377,604
固定負債合計				172,437,371
負債合計				465,397,723
正味財産				69,831,412

2021年5月18日

## 監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会

理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

岡田 繁樹 

公益財団法人 日本数学検定協会

監事

大森 彩香 

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上